



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 マブチモーター株式会社
コード番号 6592 URL <https://www.mabuchi-motor.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成29年3月30日
有価証券報告書提出予定日 平成29年3月31日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 大越 博雄
(氏名) 伊豫田 忠人
TEL 047-710-1127
配当支払開始予定日 平成29年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|---------|---------|------|--------|------|--------|------|-----------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年12月期 | 140,699 | △1.7 | 24,225 | 5.5 | 26,135 | △3.6 | 20,598 | 11.1 |
| 27年12月期 | 143,143 | 16.8 | 22,961 | 36.1 | 27,113 | 13.3 | 18,546 | 2.5 |

(注) 包括利益 28年12月期 11,361百万円 (△14.3%) 27年12月期 13,259百万円 (△57.4%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 28年12月期 | 300.70 | 300.59 | 8.8 | 10.2 | 17.2 |
| 27年12月期 | 266.98 | 266.90 | 8.0 | 10.6 | 16.0 |

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 ー百万円 27年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 28年12月期 | 258,387 | 232,917 | 90.1 | 3,405.14 |
| 27年12月期 | 256,196 | 233,245 | 91.0 | 3,363.01 |

(参考) 自己資本 28年12月期 232,807百万円 27年12月期 233,183百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 28年12月期 | 27,958 | △3,440 | △11,860 | 122,302 |
| 27年12月期 | 20,115 | △1,178 | △13,312 | 112,956 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|-------------|--------|--------|--------|-------|--------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 27年12月期 | — | 52.00 | — | 58.00 | 110.00 | 7,641 | 41.2 | 3.3 |
| 28年12月期 | — | 44.00 | — | 76.00 | 120.00 | 8,230 | 39.9 | 3.5 |
| 29年12月期(予想) | — | 51.00 | — | 52.00 | 103.00 | | 41.8 | |

(注) 配当金の内訳

平成27年12月期特別配当 第2四半期末37円00銭 期末43円00銭
平成28年12月期特別配当 第2四半期末29円00銭 期末61円00銭
平成29年12月期(予想)特別配当 第2四半期末36円00銭 期末37円00銭

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|---------|-----|--------|-------|--------|-------|-----------------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 71,400 | 2.7 | 10,700 | △10.1 | 11,200 | 34.8 | 7,800 | 32.2 | 115.19 |
| 通期 | 144,000 | 2.3 | 21,600 | △10.8 | 22,500 | △13.9 | 16,600 | △19.4 | 246.15 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | 28年12月期 | 69,927,562 株 | 27年12月期 | 70,927,562 株 |
|---------------------|---------|--------------|---------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 28年12月期 | 1,558,170 株 | 27年12月期 | 1,589,906 株 |
| ② 期末自己株式数 | 28年12月期 | 68,501,074 株 | 27年12月期 | 69,466,567 株 |
| ③ 期中平均株式数 | | | | |

(注)平成28年12月期の自己株式数には、従業員持株ESOP信託及び役員報酬BIP信託の保有する当社株式数(期末自己株式数98,700株及び119,600株)を含めており、平成27年12月期の自己株式数には、従業員持株ESOP信託の保有する当社株式数(期末自己株式数130,700株)を含めております。

(参考)個別業績の概要

平成28年12月期の個別業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|---------|------|-------|------|--------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年12月期 | 99,847 | △4.9 | 8,657 | 11.1 | 15,847 | △4.1 | 13,342 | △1.1 |
| 27年12月期 | 105,036 | 13.0 | 7,792 | 48.2 | 16,516 | 11.6 | 13,493 | 12.8 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|---------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年12月期 | 194.78 | 194.71 |
| 27年12月期 | 194.25 | 194.19 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|---------|---------|---|---------|---|--------|---|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 28年12月期 | 167,204 | | 153,361 | | 91.7 | | 2,241.51 | |
| 27年12月期 | 164,810 | | 151,913 | | 92.1 | | 2,190.04 | |

(参考)自己資本 28年12月期 153,250百万円 27年12月期 151,852百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績予想に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づいております。また、業績は、今後の様々な要因により見通しと異なることがあります。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|-------|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | P. 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | P. 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | P. 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | P. 4 |
| (4) 事業等のリスク | P. 4 |
| 2. 企業集団の状況 | P. 6 |
| 3. 経営方針 | P. 7 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | P. 7 |
| (2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 | P. 7 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | P. 8 |
| 5. 連結財務諸表 | P. 9 |
| (1) 連結貸借対照表 | P. 9 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | P. 11 |
| (連結損益計算書) | P. 11 |
| (連結包括利益計算書) | P. 11 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | P. 12 |
| 連結株主資本等変動計算書の欄外注記 | P. 13 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | P. 14 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | P. 15 |
| (継続企業の前提に関する注記) | P. 15 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | P. 15 |
| (会計方針の変更) | P. 17 |
| (連結貸借対照表関係) | P. 18 |
| (連結損益計算書関係) | P. 18 |
| (連結包括利益計算書関係) | P. 19 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | P. 20 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | P. 22 |
| (セグメント情報等) | P. 23 |
| (1株当たり情報) | P. 26 |
| (重要な後発事象) | P. 27 |
| 6. 個別財務諸表 | P. 28 |
| (1) 貸借対照表 | P. 28 |
| (2) 損益計算書 | P. 30 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | P. 31 |
| 株主資本等変動計算書の欄外注記 | P. 32 |
| 7. その他 | P. 32 |
| 役員の異動 | P. 32 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

事業の経過及びその成果

当期における世界経済は、先行きの不透明感があるものの全体として底堅く推移しました。米国経済は、雇用や所得を取り巻く環境が改善し堅調な個人消費が継続しました。欧州経済は、内需に牽引され緩やかな回復が続きました。我が国経済は、雇用環境が改善する一方、個人消費は力強さを欠き景気は横ばいで推移しました。新興国経済については、中国の景気減速に歯止めが掛かったものの、全体として低成長が続きました。

当社グループの関連市場におきましては、自動車電装機器市場は、全般に堅調な需要が継続し、中国においては小型車減税による需要増が見られました。民生・業務機器市場は、安定的な需要が続きましたが、一部の用途で市場縮小が継続しました。

このような景況下、当社グループは、「自動車電装事業の継続的強化・拡大及び民生・業務機器事業への新たな取り組みの実現」、「ものづくり革新の推進」、「新生産拠点の構築」を課題に掲げ、取り組んでまいりました。

具体的には、①パワーウィンドウ用新製品の販売強化による新たなお客様からの受注獲得、②中型電装用モーター各用途での用途別標準品による受注拡大、③移動体、業務用事務機器に続き医療機器、家電用の新用途での採用決定、④生産合理化設備の導入による生産工程の省力化や工数削減の一次部品生産工程への拡大、⑤ポーランド共和国での新生産拠点設立決定など、売上とシェアの拡大、新市場の開拓及び高品質・高効率化の更なる進展に向けた諸施策を積極的に導入・実現し、当期そして将来の事業成長につながる成果を上げることができました。

これらの結果、当期連結売上高は1,406億9千9百万円（前期比1.7%減）となりました。その大半を占めるモーター売上高は1,406億7千4百万円（前期比1.7%減）であります。

営業利益につきましては、今後の成長を見据えた人材やITへの投資拡充による販売費及び一般管理費の増加と、前期比で為替レートが円高に推移したことによる減益要因があったものの、プロダクトミックスの改善や原材料費の低下などの増益要因がこれを上回り242億2千5百万円（前期比5.5%増）となりました。

経常利益は前期に対して円高となったことで為替差益が減少し261億3千5百万円（前期比3.6%減）となりました。なお、第4四半期での急速な円安進行により、第3四半期まで発生していた為替差損が解消し、さらに差益に転じました。

税金等調整前当期純利益は265億3千9百万円（前期比0.2%減）、海外子会社の留保利益に対し引当てしている繰延税金負債の一部を取り崩したことで実効税率が低下し、親会社株主に帰属する当期純利益は205億9千8百万円（前期比11.1%増）となりました。

次に、モーターの用途別市場動向と販売状況についてご説明いたします。

① 自動車電装機器市場

売上高は1,001億3千2百万円（前期比3.9%増）と増加しました。重点強化事業である中型電装用途では新規顧客への順調な販売拡大が続くパワーウィンドウ用が増加するとともに、パーキングブレーキ及びシートベルトプリテンショナー用等の販売も拡大しました。小型電装用途ではミラー、ドアロック、エアコンダンパー及びヘッドライト用など主要用途の全てに安定した需要、装備率の上昇及びシェアアップがあり堅調に推移しました。これらの結果、円高の影響を受けながらも増加しました。

② 民生・業務機器市場

売上高は405億4千1百万円（前期比13.3%減）と減少しました。業務用事務機器及び工具用などに安定した需要がありましたが、インクジェットプリンター及びカーCDプレーヤー用において市場が縮小し、また、円高の影響もあり減少しました。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、米国経済、欧州経済ともに引き続き堅調に推移するものと見込まれますが、米国新政権の政策、英国のEU離脱及び欧州各国における選挙など不透明な要因も多くあります。我が国経済については、緩やかな景気回復が続くものと見込まれます。新興国経済については、中国の景気減速は底打ちしたものの、全体としては低成長が続くものと予測されます。

当社グループの関連市場におきましては、自動車電装機器市場は、欧米の堅調が継続し、中国及びその他新興国の成長鈍化をカバーし緩やかな成長となると予想しております。民生・業務機器市場では、家電機器、工具及び法人向け事務機器の需要が横ばいで推移するものの、個人向け事務機器需要は縮小すると予想しております。

このような景況を受け、次期売上高は、前期比2.3%増の1,440億円と予想しております。

業績面につきましては、プロダクトミックス改善による増益効果は継続いたしますが、円高や銅・鋼材などの市況の上昇といった減益要因を想定しております。また、今後の成長を見据えた人材やITへの投資拡充による販売費及び一般管理費の増加を予定しており、営業利益は前期比10.8%減の216億円と予想しております。経常利益は、為替差損益を見込んでいないことから前期比13.9%減の225億円、親会社株主に帰属する当期純利益は19.4%減の166億円と予想しております。

平成29年12月期の通期業績予想は、次のとおりであります。

| | | | |
|--------|-----------------|---------|--------------|
| 連結業績予想 | 売上高 | 1,440億円 | (前期比 2.3%増) |
| | 営業利益 | 216億円 | (前期比 10.8%減) |
| | 経常利益 | 225億円 | (前期比 13.9%減) |
| | 親会社株主に帰属する当期純利益 | 166億円 | (前期比 19.4%減) |

上記業績予想における為替レートにつきましては、1米ドル108円を前提としております。また、為替差損益は見込んでおりません。

(注) 上記の業績予想に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいております。業績は、今後の様々な要因により見通しと異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりであります。

- ・ 為替相場の変動
- ・ 当社の事業領域を取り巻く経済環境・需要動向等の変化
- ・ 新技術・新製品等の急速な技術革新
- ・ 銅・鋼材・レアアース等の相場の変動

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に対して21億9千1百万円増加し、2,583億8千7百万円となりました。変動の大きかった主なものは、現金及び預金の増加161億7千1百万円、受取手形及び売掛金の増加28億2千1百万円、有価証券の減少105億1千4百万円、たな卸資産の減少43億1千1百万円、投資有価証券の減少54億9千6百万円などであります。

負債合計は、前連結会計年度末に対して25億1千9百万円増加し254億7千万円となりました。変動の大きかった主なものは、支払手形及び買掛金の増加9億6百万円、その他の流動負債の増加16億9千6百万円、繰延税金負債(固定)の減少10億4百万円などであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に対して3億2千7百万円減少し、2,329億1千7百万円となりました。利益剰余金が92億8千8百万円増加、為替換算調整勘定が85億5千3百万円減少しました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは279億5千8百万円の収入となり、前期に対し78億4千2百万円増加しました。たな卸資産の減少や仕入債務の増加、法人税支払額の減少などにより営業キャッシュ・フローが増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは34億4千万円の支出となり、前期に対し22億6千2百万円の支出増加となりました。有価証券・投資有価証券の取得による支出が35億4百万円減少、売却による収入が3億4千4百万円増加しました。また、ポーランドマブチ設立資金として20億1千9百万円を支出しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは118億6千万円の支出となり、前期に対し14億5千1百万円の支出減少となりました。配当金の支払額が11億6千8百万円減少したことなどによるものです。

これらの結果、現金及び現金同等物の残高は、前期末から93億4千5百万円増加し1,223億2百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

| | 平成24年 12月期 | 平成25年 12月期 | 平成26年 12月期 | 平成27年 12月期 | 平成28年 12月期 |
|----------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 自己資本比率 (%) | 92.2 | 91.9 | 91.0 | 91.0 | 90.1 |
| 時価ベースの自己資本 比率 (%) | 65.1 | 96.4 | 131.6 | 179.7 | 161.4 |

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務諸表数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- ・ 自己資本比率：純資産／総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュフロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、有利子負債及び利払い額が僅少なため記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、会社の成長・発展に必要な研究開発並びに設備投資用資金を内部留保によって賄い、財務の健全性を維持しつつ、業績に応じて株主に対する利益還元を積極的に行うことを基本的な方針としております。

この方針の下、急激な経営環境の悪化による著しい業績低迷時を除き、長期安定的な配当である普通配当1株当たり年30円を継続的に実施し、これに事業成果としての連結純利益の30%を1株当たり換算した特別配当金を併せて実施することとしております。

自己株式の取得につきましては、株価や経営環境の変化に対する機動的な対応、資本政策及び株主に対する利益還元の一方法として、適宜その実施を検討してまいります。

内部留保資金は、企業価値の増大を図るため、既存事業の一層の強化・深化並びに将来の成長分野への投資に充当することとしております。

これらの利益配分方針のもと、当期の年間配当金につきましては上記の算定基準に基づき、1株当たり120円（普通配当30円、特別配当90円）を予定しております。すでに第2四半期末配当金として1株当たり44円（普通配当15円、特別配当29円）を実施しておりますので、当期末の利益配当金は、1株当たり76円（普通配当15円、特別配当61円）を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、第2四半期末配当金として1株当たり51円（普通配当15円、特別配当36円）、期末配当金として1株当たり52円（普通配当15円、特別配当37円）、合計年間配当金1株当たり103円（普通配当30円、特別配当73円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 経済状況の変化

顧客の製品に搭載される当社製品の需要は、当社グループが販売している多様な市場における経済状況の影響を受けます。したがって、日本、北米、欧州、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小等は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 為替レートの変動

海外子会社の財務諸表上の現地通貨建ての項目は、連結財務諸表を作成するために円換算されております。したがって、換算時の為替レートにより円換算後の計上額が影響を受けることとなります。特に米ドルに対する円高は当社グループの連結業績に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

当社グループが生産を行う地域の通貨価値の上昇は、それらの地域における現地通貨建ての製造と調達のコストを押し上げます。コストの増加は当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼします。

③ 新製品・新技術の開発

新製品の開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、様々なリスクが含まれます。

当社グループが市場ニーズの変化を十分に予想できず、魅力ある新製品をタイムリーに開発できない場合、又は当社製品が陳腐化するような技術革新等が生じた場合には、当社グループの業績と財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

④ 価格競争

当社グループは、電気・電子機器、機械等製造業界に属する多様な分野の企業を顧客としておりますが、これら業界における価格競争は大変厳しいものになっております。このような環境下で、価格はすべての分野において大きな競争要因になっており、中国競合メーカーの台頭等もあって、競争はさらに激化しております。

販売価格の下落が長期にわたって続きコストダウン活動がこれに追いつかない場合、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 国際的経済取引及び海外進出に潜在するリスク

当社グループの事業活動の大部分は欧州、北米、アジア各国等で行われております。

これら海外における事業活動においては、政治・経済環境の変動、インフラストラクチャーの未整備、法律や税務その他の諸制度の変動、社会的混乱等のリスクが内在しております。

例えば当社グループは、生産活動の多くを中国及びベトナムにおいて行っております。同国における政治又は法環境の変化、経済状況の変化、雇用環境その他の社会環境変化等、予期せぬ事象の発生が生産・販売活動に大きな問題を生じさせ、これが業績と財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 製品の品質

当社グループのすべての製品について大きな品質問題が発生しないという保証はありません。品質問題が発生した場合、その賠償額は、当社グループ製品を搭載した最終製品の品質に与える影響に左右されます。万一、大規模な製品クレーム又はリコールや製造物責任賠償に繋がるような製品の欠陥が発生した場合は、多額のコストの発生や信用の失墜による売上の低下を招き、当社グループの業績と財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 知的財産保護

知的財産の獲得は、当社グループの成長を大きく左右するものと認識しております。しかしながら特定の地域では、固有の事由によって当社グループの知的財産権が完全に保護されない場合があります。その場合、当社グループの知的財産を第三者が無断使用し、類似製品を製造することによって損害を受けることや、その他の技術やノウハウ等が流出し他社で利用されることにより競争優位性を損なう可能性がある一方、当社グループが他社の知的財産を侵害したと主張される可能性もあります。

知的財産権における保護の失敗や侵害、その他の知的財産の流出は、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 人材獲得と育成

当社グループは、激しい企業競争を勝ち抜くため、関連分野における能力の高い従業員、殊に高度な科学・技術に通じたエンジニアや、ビジネス戦略、組織運営といったマネジメント能力に優れた人材の確保、育成が不可欠であり、世代の交代を超えて常に充実・向上させることが必要であると認識しております。一方で、これら人材の積極的採用と継続的な育成には、コストを必要とします。

優秀な人材の獲得や人材育成が長期的視点において計画どおりに進まなかった場合、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 原材料等の調達

当社グループが外部から調達している原材料等の種類によっては、限られた供給元に依存するものがあります。こうした供給元における事故その他の事由による原材料等の供給中断、需要の急増による供給不足等が発生する可能性があります。これらが長期にわたり代替品の入手が困難な場合、当社グループの生産活動に大きな影響を及ぼし、顧客への製品の納入や品質の確保に支障をきたす可能性があります。また、これらの価格が急騰し、製造コストの上昇を招くことも考えられます。

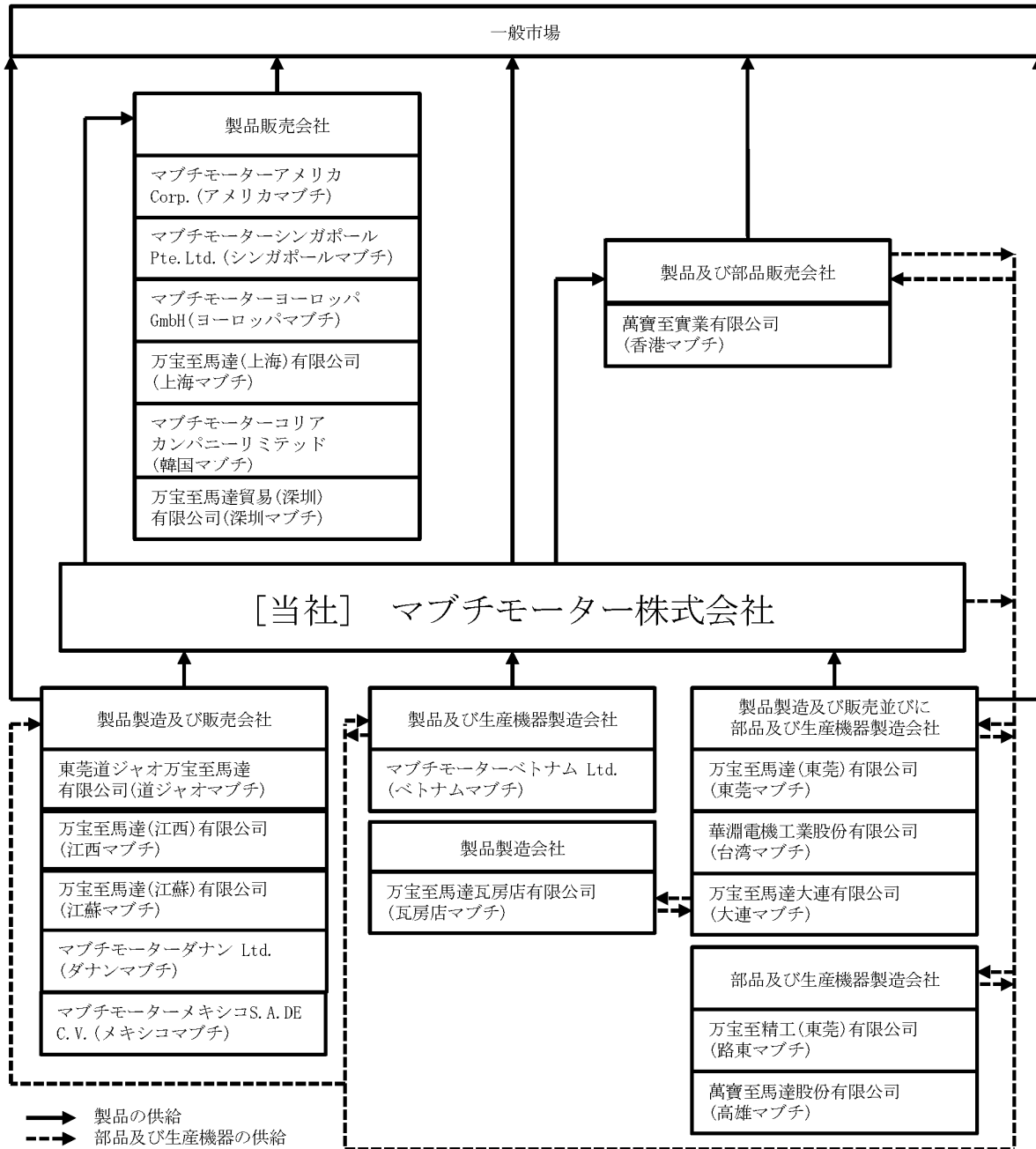
このような事態が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 自然災害や事故

当社グループは国際分業体制を確立し、世界各国で事業活動を行っており、各拠点において工場や事務所等の施設・設備を保有しております。当社グループは、これら拠点における災害や事故発生等のリスクの顕在化防止又は保険の付保を含む損害低減策を講じておりますが、本社及び各拠点における災害、事故等による事業活動中断の影響を完全に防止し、又は計画どおりに低減できる保証はありません。

このような不測の事態が生じた場合は、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



※ その他、連結子会社が海外に1社、非連結子会社が国内に1社存在します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、人々の豊かな生活を支える小型モーターのリーディングカンパニーであり続けるために、新たな成長段階に向けた創造活動を続けております。

経営理念：「国際社会への貢献とその継続的拡大」は、当社の遺伝子であり、創業当時から未来永劫受け継がれて行く当社経営の根幹をなす考え方であります。この「経営理念」の実現に至る道筋を「マブチの経営ビジョン」としてまとめ、グループ全体で共有しております。

経営ビジョンは、「経営理念」に基づく貢献をどのように捉え、いかに具現化するかを「経営基軸」で明確にするとともに、企業活動を遂行する際の行動指針を「経営指針」として明示しております。

経営基軸

経営上の意思決定を行ううえでの「規範」となる考え方で、次のとおりであります。

- ① より良い製品をより安く供給することにより、豊かな社会と人々の快適な生活の実現に寄与する
- ② 広く諸外国において雇用機会の提供と技術移転を行い、それらの国の経済発展と国際的な経済格差の平準化に貢献する
- ③ 人を最も重要な経営資源と位置付け、仕事を通じて人を活かし、社会に役立つ人を育てる
- ④ 地球環境と人々の健康を犠牲にすることのない企業活動を行う

経営指針

経営指針は、「小型モーターの専門メーカーとしてその社会的ニーズを的確に把握し、それに即した製品をより早く、より安く、安定的に供給する」ための当社の企業活動を方向付けるとともに、企業としてどのような行動をとるべきかを示すものであります。

また、海外拠点経営指針は、当社と進出国との共存共栄をベースとした、海外拠点経営の基本的な考え方を明示したものであります。

経営指針

- ① 汎用性を重視した製品を開発し、その最適生産条件を整備する
- ② 価値分析に徹した製品の開発改良と部品・材料共通化を徹底する
- ③ 高度加工技術とムダの極小化によるコストダウンを追求する
- ④ 新市場を開拓し、適正占有率を確保する
- ⑤ 適材適所による人材の活用と業務を通じた人材育成を行う
- ⑥ 環境負荷の極小化と安全の追求を基本とした企業活動を推進する
- ⑦ 長期安定的視点に立つ経営施策を推進する

海外拠点経営指針

- ① 長期的な視点に立ち、進出国との共存共栄を図る
- ② 各拠点の強みを活かした国際分業体制を確立し、国際競争力を維持・拡大する
- ③ 社会への貢献を重視するマブチの企業文化の浸透と知識・技術の移転を推進する

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

① パワーウインドウ用モーター事業の成長加速

パワーウインドウ用モーター事業は、新製品である欧米向け高トルク標準品が成長を牽引し、売上成長を急激に加速しております。一方、事業の立上げ初期に市場投入した製品の改良版が今なお販売を拡大しており当事業発展の基盤となっております。

北米大手自動車メーカー向けにおいては、本年後半に2社目のお客様向けに高トルク標準品の量産を開始し、残る1社のお客様に対しても、受注獲得に向け本格的なアプローチを展開してまいります。同時に欧州大手自動車メーカーや世界一の自動車市場である中国においても、小型軽量高性能で高品質という製品の特長を武器に、高トルク標準品の販売活動を更に強化して受注に繋げてまいります。

日系自動車メーカー向けについては、ドア内における設計の自由度向上のために小型軽量化ニーズが増々高まっております。小型軽量で価格競争力のある、次世代の標準品となる新製品の開発を加速し、受注獲得を目指してまいります。

② 中型電装用モーターの拡販・新用途拡大

パワーシート、パーキングブレーキ及びエンジン周辺機器用などの中型電装用モーターにつきましては、自動車の安全性、快適性、経済性の追求を背景として、今後も継続的な市場の拡大が期待できる分野であり、競争力の高い用途別標準品による新たなお客様への拡販や新用途開拓に取り組み売上成長を拡大してまいります。

パワーシート用モーターでは、小型軽量として既に強みがあるスライダ用改良版で、国内外の大手のお客様から受注獲得を目指し拡販活動を実施してまいります。当社が世界トップのシェアを堅持しているパーキングブレーキ用モーターは、更なる強化・拡大を図るために、標準品である既存モーターに改良を加え、世界最大手のお客様及び新規のお客様向けに投入し、当社シェアの拡大を図ってまいります。また、新規用途が拡大中のドア周りにつきましては、前期、日系大手自動車メーカー向けにバックドアクローザー用ギアドモーターの受注が決定しており、更なる多用途展開による受注獲得を進めてまいります。

③ 民生・業務機器用分野における新用途開拓

民生・業務機器用分野につきましては、従来の「小型」かつ「ブラシ付」のモーターを主軸とした事業活動に加えて、新用途の開拓に注力し、新たな需要を創造するために、「ブラシレスモーター」の開発と拡販を強化しております。移動体用ブラシレスモーターにつきましては、アシスト自転車用に販売を継続しておりますが、アシスト自転車の国内大手2社目となるお客様への本格的な販売が始まります。また、当社ではモーターの生産設備を自社開発しておりますが、これら生産設備の動力部分に移動体用の標準品を採用、自社工場で実際のモーター生産に使用すると同時に、産業機器メーカーに動力用モーターとして採用を働きかけてまいります。引き続き、移動体の用途別標準品をベースに新用途を開拓し、多用途展開を実現してまいります。複写機・複合機(MFP)用ブラシレスモーターにつきましては、制御性やオプション対応力を強化した新製品を投入し販売拡大を目指してまいります。家電機器市場では、近年、コードレス掃除機やドライヤーなどにおいて、従来品よりパワーを高めた新製品がラインナップされるなど、製品の高級化が進んでおります。これら高級家電に求められるモーター性能は多岐にわたるため、当社は専門メーカーとしての高い技術力を活かした高性能な新製品を開発・投入し、お客様のニーズに応えてまいります。

④ 省人化の推進及び“次世代ものづくり”の確立

当社は、生産拠点進出における労働コストの高騰という大きな環境変化を受けて、生産ラインの機械化、設備化による省人化に取り組んでおります。2014年から2016年までの3年間で30%超の省人化を目指した第2期省人化計画は、計画通り30%超の省人化を達成し、生産工程の改革が大きく前進いたしました。第3期省人化計画となる2017年から2019年までの3年間についても引き続き高い目標を掲げ、2016年比で30%の省人化の実現に向け活動を加速してまいります。

また、ものづくり力を一層強固なものとするため、“次世代ものづくり”の確立を目指し、本社に新たな革新的マザーラインを設置いたします。このマザーラインは新たな設備・工法・工程による究極の省人化と高速化を実現するもので、今後のものづくりの進化を先導する新技術として2017年中の稼働を目指して開発を進めてまいります。

⑤ グローバル拠点戦略の推進

当社はかつて、アジア地域でモーターを集中生産することで、全世界に高性能で高品質且つ、安価な標準品を安定的に供給してまいりました。近年、特に中型電装用途において、お客様から「地産地消」のニーズが高まっており、欧州市場においてもお客様より当地での生産について強いご要望をいただいております。これに応えるべく、2017年1月にポーランド共和国に生産子会社を設立いたしました。現在、建設開始に向け準備を進めており、第3四半期には着工を予定しております。2019年の操業開始を目指して工場建設を進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当面は日本基準を継続することとしております。

なお、将来におけるIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、企業価値向上の視点から適切に対応してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (平成28年12月31日) |
|----------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 106,305 | 122,477 |
| 受取手形及び売掛金 | 25,527 | 28,348 |
| 有価証券 | 11,014 | 499 |
| 商品及び製品 | 21,417 | 18,631 |
| 仕掛品 | 1,271 | 1,296 |
| 原材料及び貯蔵品 | 8,316 | 6,765 |
| 繰延税金資産 | 1,637 | 1,667 |
| その他 | 3,601 | 5,292 |
| 貸倒引当金 | △113 | △102 |
| 流動資産合計 | 178,978 | 184,878 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 47,221 | 46,131 |
| 減価償却累計額 | △26,678 | △26,675 |
| 建物及び構築物 (純額) | 20,542 | 19,456 |
| 機械装置及び運搬具 | 46,394 | 49,387 |
| 減価償却累計額 | △22,983 | △24,054 |
| 機械装置及び運搬具 (純額) | 23,411 | 25,332 |
| 工具、器具及び備品 | 15,532 | 16,281 |
| 減価償却累計額 | △11,656 | △11,900 |
| 工具、器具及び備品 (純額) | 3,876 | 4,381 |
| 土地 | 6,238 | 6,197 |
| 建設仮勘定 | 4,694 | 4,966 |
| 有形固定資産合計 | 58,763 | 60,336 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 1,261 | 1,163 |
| 投資有価証券 | ※1 16,001 | ※1 10,504 |
| 繰延税金資産 | 407 | 488 |
| その他 | 817 | 1,112 |
| 貸倒引当金 | △33 | △95 |
| 投資その他の資産合計 | 17,192 | 12,009 |
| 固定資産合計 | 77,217 | 73,509 |
| 資産合計 | 256,196 | 258,387 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (平成28年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 6,434 | 7,340 |
| 短期借入金 | ※2 113 | ※2 113 |
| 未払法人税等 | 2,119 | 2,462 |
| 賞与引当金 | 218 | 252 |
| 役員賞与引当金 | 130 | 145 |
| 繰延税金負債 | 16 | 65 |
| その他 | 7,860 | 9,556 |
| 流動負債合計 | 16,892 | 19,935 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ※2 170 | ※2 56 |
| 株式等給付引当金 | — | 77 |
| 退職給付に係る負債 | 2,080 | 2,620 |
| 資産除去債務 | 15 | 13 |
| 繰延税金負債 | 3,481 | 2,476 |
| その他 | 311 | 289 |
| 固定負債合計 | 6,058 | 5,534 |
| 負債合計 | 22,950 | 25,470 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 20,704 | 20,704 |
| 資本剰余金 | 20,419 | 20,579 |
| 利益剰余金 | 183,853 | 193,141 |
| 自己株式 | △6,046 | △6,633 |
| 株主資本合計 | 218,932 | 227,792 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,441 | 2,708 |
| 繰延ヘッジ損益 | — | △472 |
| 為替換算調整勘定 | 12,775 | 4,222 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △965 | △1,443 |
| その他の包括利益累計額合計 | 14,251 | 5,014 |
| 新株予約権 | 61 | 110 |
| 純資産合計 | 233,245 | 232,917 |
| 負債純資産合計 | 256,196 | 258,387 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 143,143 | 140,699 |
| 売上原価 | 99,673 | 94,510 |
| 売上総利益 | 43,470 | 46,188 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 20,508 | ※1 21,963 |
| 営業利益 | 22,961 | 24,225 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 626 | 345 |
| 受取配当金 | 312 | 176 |
| 為替差益 | 2,329 | 493 |
| スクラップ材料売却収入 | 983 | 832 |
| その他 | 457 | 375 |
| 営業外収益合計 | 4,709 | 2,223 |
| 営業外費用 | | |
| 株式関係費 | 90 | 62 |
| 控除対象外消費税等 | 136 | 68 |
| その他 | 331 | 180 |
| 営業外費用合計 | 558 | 312 |
| 経常利益 | 27,113 | 26,135 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産処分益 | ※2 1,128 | ※2 416 |
| 投資有価証券売却益 | 15 | 570 |
| 特別利益合計 | 1,143 | 987 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | ※3 383 | ※3 220 |
| 減損損失 | ※4 906 | ※4 90 |
| 構造改革費用 | ※5 355 | ※5 133 |
| 投資有価証券売却損 | 9 | 137 |
| その他 | 7 | 1 |
| 特別損失合計 | 1,662 | 583 |
| 税金等調整前当期純利益 | 26,593 | 26,539 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 6,883 | 6,833 |
| 法人税等調整額 | 1,164 | △893 |
| 法人税等合計 | 8,047 | 5,940 |
| 当期純利益 | 18,546 | 20,598 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 18,546 | 20,598 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 当期純利益 | 18,546 | 20,598 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 472 | 266 |
| 繰延ヘッジ損益 | — | △472 |
| 為替換算調整勘定 | △5,536 | △8,553 |
| 退職給付に係る調整額 | △222 | △478 |
| その他の包括利益合計 | ※ △5,286 | ※ △9,236 |
| 包括利益 | 13,259 | 11,361 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 13,259 | 11,361 |
| 非支配株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|--------|--------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 20,704 | 20,419 | 192,606 | △20,010 | 213,720 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | — | — | △190 | — | △190 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 20,704 | 20,419 | 192,416 | △20,010 | 213,530 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | ※1 △4,603 | — | ※1 △4,603 |
| 剰余金の配当(中間配当額) | — | — | △3,612 | — | △3,612 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | — | — | 18,546 | — | 18,546 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △5,011 | △5,011 |
| 自己株式の処分 | — | — | △7 | 91 | 83 |
| 自己株式の消却 | — | — | △18,884 | 18,884 | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | — | — | — | — | — |
| 当期変動額合計 | — | — | △8,562 | 13,964 | 5,401 |
| 当期末残高 | 20,704 | 20,419 | 183,853 | △6,046 | 218,932 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|----------|--------------|---------------|-------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 1,968 | — | 18,311 | △742 | 19,537 | 54 | 233,312 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | — | — | — | — | — | — | △190 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 1,968 | — | 18,311 | △742 | 19,537 | 54 | 233,122 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | — | — | — | — | ※1 △4,603 |
| 剰余金の配当(中間配当額) | — | — | — | — | — | — | △3,612 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | — | — | — | — | — | — | 18,546 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | — | — | — | △5,011 |
| 自己株式の処分 | — | — | — | — | — | — | 83 |
| 自己株式の消却 | — | — | — | — | — | — | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 472 | — | △5,536 | △222 | △5,286 | 7 | △5,278 |
| 当期変動額合計 | 472 | — | △5,536 | △222 | △5,286 | 7 | 122 |
| 当期末残高 | 2,441 | — | 12,775 | △965 | 14,251 | 61 | 233,245 |

当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位: 百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|--------|--------|-----------|--------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 20,704 | 20,419 | 183,853 | △6,046 | 218,932 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | - | - | - | - | - |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 20,704 | 20,419 | 183,853 | △6,046 | 218,932 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | - | - | ※2 △4,029 | - | ※2 △4,029 |
| 剰余金の配当 (中間配当額) | - | - | △3,017 | - | △3,017 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | - | - | 20,598 | - | 20,598 |
| 自己株式の取得 | - | - | - | △5,442 | △5,442 |
| 自己株式の処分 | - | 159 | - | 591 | 751 |
| 自己株式の消却 | - | - | △4,263 | 4,263 | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | - | - | - | - | - |
| 当期変動額合計 | - | 159 | 9,288 | △587 | 8,860 |
| 当期末残高 | 20,704 | 20,579 | 193,141 | △6,633 | 227,792 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|----------------------|--------------|---------|----------|--------------|---------------|-------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 2,441 | - | 12,775 | △965 | 14,251 | 61 | 233,245 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | - | - | - | - | - | - | - |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 2,441 | - | 12,775 | △965 | 14,251 | 61 | 233,245 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | - | - | - | - | - | - | ※2 △4,029 |
| 剰余金の配当 (中間配当額) | - | - | - | - | - | - | △3,017 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | - | - | - | - | - | - | 20,598 |
| 自己株式の取得 | - | - | - | - | - | - | △5,442 |
| 自己株式の処分 | - | - | - | - | - | - | 751 |
| 自己株式の消却 | - | - | - | - | - | - | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 266 | △472 | △8,553 | △478 | △9,236 | 48 | △9,188 |
| 当期変動額合計 | 266 | △472 | △8,553 | △478 | △9,236 | 48 | △327 |
| 当期末残高 | 2,708 | △472 | 4,222 | △1,443 | 5,014 | 110 | 232,917 |

連結株主資本等変動計算書の欄外注記

※1 平成27年3月の定時株主総会に係る剰余金の処分であります。

※2 平成28年3月の定時株主総会に係る剰余金の処分であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 26,593 | 26,539 |
| 減価償却費 | 6,580 | 6,359 |
| 減損損失 | 906 | 90 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 427 | 610 |
| 受取利息及び受取配当金 | △938 | △521 |
| 為替差損益 (△は益) | △157 | 131 |
| 有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益) | △5 | △433 |
| 有形固定資産処分損益 (△は益) | △744 | △196 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △3,341 | △4,082 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △3,683 | 1,960 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △758 | 2,081 |
| その他 | 2,150 | 1,423 |
| 小計 | 27,029 | 33,963 |
| 利息及び配当金の受取額 | 953 | 519 |
| 利息の支払額 | △0 | — |
| 法人税等の支払額 | △7,866 | △6,524 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 20,115 | 27,958 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △9,978 | △170 |
| 定期預金の払戻による収入 | 17,237 | 326 |
| 有価証券の取得による支出 | △5,500 | △2,000 |
| 有価証券の売却による収入 | 8,400 | 6,000 |
| 固定資産の取得による支出 | △15,592 | △11,352 |
| 固定資産の売却による収入 | 1,208 | 429 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △4 | — |
| 投資有価証券の売却による収入 | 3,064 | 5,808 |
| 子会社設立による支出 | — | △2,019 |
| その他 | △14 | △462 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,178 | △3,440 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | △113 | △113 |
| 配当金の支払額 | △8,214 | △7,046 |
| 自己株式の取得による支出 | △5,049 | △5,451 |
| 自己株式の売却による収入 | 65 | 751 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △13,312 | △11,860 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △1,888 | △3,311 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 3,736 | 9,345 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 109,220 | 112,956 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 112,956 | ※1 122,302 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 20社

萬寶至實業有限公司(香港)、マブチモーターアメリカコーポレーション(米国)、萬寶至馬達股份有限公司(台湾)、万宝至馬達大連有限公司(中国)、華淵電機工業股份有限公司(台湾)、万宝至馬達(江蘇)有限公司(中国)、マブチモーターシンガポールプライベートリミテッド(シンガポール)、マブチモーターヨーロッパゲーエムベーハー(ドイツ)、万宝至馬達瓦房店有限公司(中国)、マブチモーターベトナムリミテッド(ベトナム)、マブチモーターダナンリミテッド(ベトナム)、万宝至馬達(東莞)有限公司(中国)、万宝至馬達(上海)有限公司(中国)、マブチモーターコリアカンパニーリミテッド(韓国)、万宝至馬達貿易(深圳)有限公司(中国)、万宝至馬達(鷹潭)有限公司(中国)、万宝至精工(東莞)有限公司(中国)、東莞道ジャオ万宝至馬達有限公司(中国)、万宝至馬達(江西)有限公司(中国)、マブチモーターメキシコエスエーデシーブイ(メキシコ)

(2) 非連結子会社名

株式会社マブチ興産

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は当該会社間取引に係る消去計算を行う前でいずれも僅少であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

該当ありません。

(2) 持分法非適用会社

上記の1.(2)に記載した非連結子会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

ただし、現物商品に係るデリバティブ取引のうち、当初から現物を受け渡すことが明らかなものは、金融商品会計基準の対象外であるため、時価評価を行っておりません。

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

a. 当社

ア. 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、旧定額法を採用しております。

イ. 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

ただし、建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～7年

工具、器具及び備品 2～15年

また、取得価額10万円以上20万円未満の有形固定資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

b. 連結子会社

主として定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

a. 当社

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

b. 連結子会社

定額法

③ リース資産

a. 当社

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用しております。

b. 連結子会社

同上

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、連結会社相互間の債権・債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を実施しております。

② 賞与引当金

当社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の期間対応額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社は、役員に支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

④ 株式等給付引当金

取締役等に対し信託を通じて自社の株式等を交付する業績連動型株式報酬制度により、当連結会計年度末において対象者に付与されているポイントを基礎とした当社株式等の給付見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。

また、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社の一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職金規程に基づく期末要支給額を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算して、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建金銭債権及び予定取引の為替相場変動によるリスクを回避することを目的として、為替予約取引をヘッジ手段として用いております。

③ ヘッジ方針

当社の社内管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

当社の社内管理規程に基づき、ヘッジ有効性の判定を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しており、控除対象外消費税等は、発生時の連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社に係る注記

非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (平成28年12月31日) |
|------------|--------------------------|--------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 70百万円 | 70百万円 |

※2. 従業員持株ESOP信託に係る借入金残高

| | 前連結会計年度 (平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (平成28年12月31日) |
|-------|--------------------------|--------------------------|
| 短期借入金 | 113百万円 | 113百万円 |
| 長期借入金 | 170 | 56 |

3. 偶発債務

| | 前連結会計年度 (平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (平成28年12月31日) |
|-------------|--------------------------|--------------------------|
| 貴金属先物買付契約残高 | 22,126百万円 | 17,853百万円 |

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
|---------------|---|---|
| ① 運賃・荷造費 | 1,300百万円 | 1,167百万円 |
| ② 給与手当 | 8,536 | 8,701 |
| ③ 賞与引当金繰入額 | 212 | 247 |
| ④ 役員賞与引当金繰入額 | 130 | 141 |
| ⑤ 退職給付費用 | 581 | 477 |
| ⑥ 法定福利費・福利厚生費 | 1,561 | 1,630 |
| ⑦ 減価償却費 | 1,572 | 1,532 |
| ⑧ 貸倒引当金繰入額 | 49 | 199 |
| ⑨ 研究費 | 1,325 | 1,242 |

一般管理費に含まれる研究開発費の総額

| | 前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
|--|---|---|
| | 5,164百万円 | 5,024百万円 |

※2. 固定資産処分益の内訳

| | 前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
|-----------|---|---|
| 建物及び構築物 | 0百万円 | 412百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 9 | 3 |
| 工具、器具及び備品 | 0 | 0 |
| 土地 | 1,118 | — |
| 計 | 1,128 | 416 |

※3. 固定資産処分損の内訳

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-----------|--------------------------------|--------------------------------|
| | (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
| 建物及び構築物 | 75百万円 | 9百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 252 | 193 |
| 工具、器具及び備品 | 55 | 17 |
| 計 | 383 | 220 |

※4. 減損損失

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| | |
|------|--|
| 場所 | 中国 |
| 用途 | 事業用資産 |
| 種類 | 建物及び構築物、機械装置等 |
| 減損損失 | 建物及び構築物520百万円、機械装置193百万円、 その他192百万円、計906百万円 |

当社は、販売・生産拠点別を基礎としてグルーピングを行い、減損の兆候を判定しております。

民生・業務機器分野の一部用途の市場縮小により、中国に所在する一部の連結子会社の生産数量が減少し、収益性の改善が見込めなくなったため、当該子会社に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスになる見込みとなったため、零として評価しております。

当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

※5. 構造改革費用

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

海外子会社における事業の構造改革に伴い、臨時的に発生した退職金を計上しております。

当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

海外子会社における事業の構造改革に伴い、臨時的に発生した退職金を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---------------|--------------------------------|--------------------------------|
| | (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
| その他有価証券評価差額金： | | |
| 当期発生額 | 675百万円 | 378百万円 |
| 組替調整額 | △5 | — |
| 税効果調整前 | 670 | 378 |
| 税効果額 | △197 | △111 |
| その他有価証券評価差額金 | 472 | 266 |
| 繰延ヘッジ損益： | | |
| 当期発生額 | — | △681 |
| 税効果額 | — | 209 |
| 繰延ヘッジ損益 | — | △472 |
| 為替換算調整勘定： | | |
| 当期発生額 | △5,536 | △8,553 |
| 退職給付に係る調整額： | | |
| 当期発生額 | △298 | △722 |
| 組替調整額 | 66 | 121 |
| 税効果調整前 | △232 | △600 |
| 税効果額 | 9 | 122 |
| 退職給付に係る調整額 | △222 | △478 |
| その他の包括利益合計 | △5,286 | △9,236 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

当社は、平成27年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これにより「3. 配当に関する事項」の内容のうち、平成26年12月31日を基準日とする1株当たり配当額につきましては、株式分割前の株式数を基準に記載しております。

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首 株式数 (千株) | 当連結会計年度増加 株式数 (千株) | 当連結会計年度減少 株式数 (千株) | 当連結会計年度末 株式数 (千株) |
|-------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 37,875 | 37,875 | 4,824 | 70,927 |
| 合計 | 37,875 | 37,875 | 4,824 | 70,927 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 2,809 | 3,636 | 4,856 | 1,589 |
| 合計 | 2,809 | 3,636 | 4,856 | 1,589 |

- (注) 1. 平成27年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したことにより、発行済株式の株式数は37,875千株増加、自己株式の株式数は2,809千株増加しております。その他、自己株式の株式数は、自己株式の取得により824千株増加、単元未満株式の買取りにより2千株増加しております。
2. 発行済株式の株式数及び自己株式数の減少は、自己株式の消却4,824千株によるものです。
3. 自己株式の株式数の減少は、上記の他、ストック・オプション行使による減少6千株、従業員持株ESOP信託から従業員持株会への売却25千株によるものです。
4. 自己株式の株式数には、従業員持株ESOP信託が所有する当社株式(当連結会計年度期首78千株、当連結会計年度末130千株)を含めて表示しております。

2. 新株予約権等に関する事項

| 区分 | 新株予約権 の内訳 | 新株予約権の 目的となる 株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数 (株) | | | | 当連結会計 年度末残高 (百万円) |
|---------------|-------------------------|--------------------------|---------------------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
| | | | 当連結会計 年度期首 | 当連結会計 年度増加 | 当連結会計 年度減少 | 当連結会計 年度末 | |
| 提出会社 (親会社) | ストック・オプションとしての 新株予約権 | — | — | — | — | — | 61 |
| 合計 | | — | — | — | — | — | 61 |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|-------------|------------|
| 平成27年3月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 4,603 | 131 | 平成26年12月31日 | 平成27年3月30日 |
| 平成27年8月12日 取締役会 | 普通株式 | 3,612 | 52 | 平成27年6月30日 | 平成27年9月18日 |

(注) 平成27年3月27日定時株主総会における配当金の総額は、従業員持株ESOP信託の導入において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金10百万円を含めて記載しております。また、平成27年8月12日取締役会における配当金の総額は、従業員持株ESOP信託の導入において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金7百万円を含めて記載しております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の 総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|---------------------|-------|---------------------|-------------|------------|
| 平成28年3月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 4,029 | 利益剰余金 | 58 | 平成27年12月31日 | 平成28年3月31日 |

(注) 配当金の総額は、従業員持株ESOP信託の導入において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金7百万円を含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首 株式数（千株） | 当連結会計年度増加 株式数（千株） | 当連結会計年度減少 株式数（千株） | 当連結会計年度末 株式数（千株） |
|-------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 70,927 | — | 1,000 | 69,927 |
| 合計 | 70,927 | — | 1,000 | 69,927 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 1,589 | 1,119 | 1,151 | 1,558 |
| 合計 | 1,589 | 1,119 | 1,151 | 1,558 |

- (注) 1. 発行済株式の株式数及び自己株式数の減少は、自己株式の消却1,000千株によるものです。
 2. 自己株式の株式数の増加は、自己株式の取得1,000千株及び役員報酬BIP信託による取得119千株によるものです。
 3. 自己株式の株式数の減少は、上記(注)1の他、役員報酬BIP信託を対象とした第三者割当による処分119千株、従業員持株ESOP信託から従業員持株会への売却32千株によるものです。
 4. 自己株式の株式数には、従業員持株ESOP信託が所有する当社株式（当連結会計年度期首130千株、当連結会計年度末98千株）及び役員報酬BIP信託が所有する当社株式（当連結会計年度期首零株、当連結会計年度末119千株）を含めて表示しております。

2. 新株予約権等に関する事項

| 区分 | 新株予約権 の内訳 | 新株予約権の 目的となる 株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数（株） | | | | 当連結会計 年度末残高 （百万円） |
|---------------|-------------------------|--------------------------|--------------------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
| | | | 当連結会計 年度期首 | 当連結会計 年度増加 | 当連結会計 年度減少 | 当連結会計 年度末 | |
| 提出会社 （親会社） | ストック・オプションとしての 新株予約権 | — | — | — | — | — | 110 |
| 合計 | | — | — | — | — | — | 110 |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 （百万円） | 1株当たり 配当額 （円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|-------------|------------|
| 平成28年3月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 4,029 | 58 | 平成27年12月31日 | 平成28年3月31日 |
| 平成28年8月12日 取締役会 | 普通株式 | 3,017 | 44 | 平成28年6月30日 | 平成28年9月20日 |

- (注) 平成28年3月30日定時株主総会における配当金の総額は、従業員持株ESOP信託の導入において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金7百万円を含めて記載しております。また、平成28年8月12日取締役会における配当金の総額は、従業員持株ESOP信託及び役員報酬BIP信託の導入において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金10百万円を含めて記載しております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の 総額 （百万円） | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 （円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|---------------------|-------|---------------------|-------------|------------|
| 平成29年3月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 5,212 | 利益剰余金 | 76 | 平成28年12月31日 | 平成29年3月31日 |

- (注) 配当金の総額は、従業員持株ESOP信託及び役員報酬BIP信託の導入において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金16百万円を含めて記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| | (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
| 現金及び預金勘定 | 106,305百万円 | 122,477百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △363 | △175 |
| 有価証券勘定 | 11,014 | 499 |
| 価値の変動についてリスクを負う有価証券 | △4,000 | △499 |
| 現金及び現金同等物 | 112,956 | 122,302 |

2. 重要な非資金取引

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---------|--------------------------------|--------------------------------|
| | (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
| 自己株式の消却 | 18,884百万円 | 4,263百万円 |

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、小型モーターを製造・販売する単一事業となっております。国内においては当社が、海外においてはアジア、アメリカ、ヨーロッパ等の各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について現地法人が、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「アメリカ」及び「ヨーロッパ」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。当該変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注1) | 連結 財務諸表 計上額 (注2) |
|------------------------|---------|---------|--------|--------|---------|-------------|---------------------------|
| | 日本 | アジア | アメリカ | ヨーロッパ | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 11,305 | 85,370 | 17,204 | 29,262 | 143,143 | — | 143,143 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 93,729 | 83,725 | — | — | 177,454 | △177,454 | — |
| 計 | 105,035 | 169,095 | 17,204 | 29,262 | 320,598 | △177,454 | 143,143 |
| セグメント利益 | 7,881 | 13,509 | 446 | 1,520 | 23,357 | △396 | 22,961 |
| セグメント資産 | 88,903 | 156,105 | 12,238 | 14,454 | 271,702 | △15,506 | 256,196 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 998 | 5,784 | 70 | 7 | 6,861 | △280 | 6,580 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 1,840 | 10,530 | 2,829 | 11 | 15,212 | △1,092 | 14,119 |

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額△396百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去等△94,472百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産78,966百万円が含まれております。なお、全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等の資産であります。

(3) 減価償却費の調整額△280百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1,092百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注1) | 連結 財務諸表 計上額 (注2) |
|------------------------|---------|---------|--------|--------|---------|-------------|---------------------------|
| | 日本 | アジア | アメリカ | ヨーロッパ | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 11,851 | 81,370 | 17,360 | 30,117 | 140,699 | — | 140,699 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 87,996 | 75,201 | 0 | — | 163,197 | △163,197 | — |
| 計 | 99,847 | 156,572 | 17,360 | 30,117 | 303,897 | △163,197 | 140,699 |
| セグメント利益 | 8,703 | 14,546 | 228 | 1,112 | 24,591 | △366 | 24,225 |
| セグメント資産 | 95,262 | 157,238 | 13,745 | 15,784 | 282,032 | △23,644 | 258,387 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,124 | 5,406 | 125 | 6 | 6,662 | △303 | 6,359 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 904 | 8,740 | 1,652 | 10 | 11,308 | △105 | 11,202 |

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額△366百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去等△98,671百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産75,026百万円が含まれております。なお、全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等の資産であります。

(3) 減価償却費の調整額△303百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△105百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、小型モーターに関する単一事業分野において事業活動を展開しており、単一事業部門で組織されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

| 日本 | アジア | アメリカ | ヨーロッパ | 合計 |
|--------|--------|--------|--------|---------|
| 11,618 | 85,057 | 17,204 | 29,262 | 143,143 |

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

| 日本 | アジア | アメリカ | ヨーロッパ | 合計 |
|--------|--------|-------|-------|--------|
| 15,861 | 39,708 | 3,164 | 29 | 58,763 |

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、小型モーターに関する単一事業分野において事業活動を展開しており、単一事業部門で組織されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本 | アジア | アメリカ | ヨーロッパ | 合計 |
|--------|--------|--------|--------|---------|
| 12,018 | 81,203 | 17,360 | 30,117 | 140,699 |

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

| 日本 | アジア | アメリカ | ヨーロッパ | 合計 |
|--------|--------|-------|-------|--------|
| 16,123 | 40,227 | 3,955 | 30 | 60,336 |

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 全社・消去 | 合計 |
|------|---------|-----|------|-------|-----|-------|-----|
| | 日本 | アジア | アメリカ | ヨーロッパ | 合計 | | |
| 減損損失 | — | 906 | — | — | 906 | — | 906 |

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 全社・消去 | 合計 |
|------|---------|-----|------|-------|----|-------|----|
| | 日本 | アジア | アメリカ | ヨーロッパ | 合計 | | |
| 減損損失 | — | 90 | — | — | 90 | — | 90 |

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 (円) | 3,363.01 | 3,405.14 |
| 1株当たり当期純利益金額 (円) | 266.98 | 300.70 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円) | 266.90 | 300.59 |

(注) 1. 1株当たり情報の算定において、従業員持株ESOP信託及び役員報酬BIP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末株式数及び期中平均株式数から当該株式数を控除しております。なお、前連結会計年度において信託が所有する期末自己株式数は130,700株及び零株、期中平均株式数は145,780株及び零株、当連結会計年度において信託が所有する期末自己株式数は98,700株及び119,600株、期中平均株式数は116,973株及び67,643株であります。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
|------------------------|---|---|
| 純資産の部の合計額 (百万円) | 233,245 | 232,917 |
| 純資産の部合計額から控除する金額 (百万円) | 61 | 110 |
| (うち新株予約権 (百万円)) | 61 | 110 |
| 普通株式に係る期末の純資産額 (百万円) | 233,183 | 232,807 |
| 期末の普通株式の数 (株) | 69,337,656 | 68,369,392 |

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
|------------------------------|---|---|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円) | 18,546 | 20,598 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円) | 18,546 | 20,598 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 69,466,567 | 68,501,074 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円) | — | — |
| 普通株式増加額 (株) | 21,541 | 25,172 |
| (うち新株予約権 (株)) | 21,541 | 25,172 |

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、平成29年2月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却の目的

自己株式の取得および消却を行うことにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実施と株主還元及び資本効率の向上を図ることを目的としております。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類
当社普通株式
- (2) 取得しうる株式の総数
1,200,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.75%)
- (3) 株式の取得価額の総額
50億円(上限)
- (4) 取得期間
平成29年2月16日から平成29年3月24日まで
- (5) 取得方法
投資一任方式による市場買付

3. 消却に係る事項の内容

- (1) 消却する株式の種類
当社普通株式
- (2) 消却する株式の数
上記2.により取得した自己株式の全数
- (3) 消却予定日
平成29年4月14日

(子会社の設立)

当社は、平成28年11月4日開催の取締役会決議に基づき、平成29年1月4日、ポーランド共和国に生産子会社を設立いたしました。

1. 設立の目的

当社は、自動車電装用モーターの販売拡大に伴う生産能力の確保、及びグローバルな生産・供給体制の構築を目的として、自動車電装用モーターの顧客の開発拠点・生産工場が集中するヨーロッパ地域において、当社として初の生産子会社を設立いたしました。

2. 子会社の概要

- | | |
|----------|--|
| (1) 会社名 | マブチモーターポーランドエスペーゾー (MABUCHI MOTOR POLAND sp. z o.o.) (略称：ポーランドマブチ) |
| (2) 所在地 | ポーランド共和国マウオポルスカ県 |
| (3) 代表者 | 代表取締役 片山寛太郎(当社取締役) |
| (4) 株主構成 | マブチモーター株式会社 100% |
| (5) 資本金 | 7,500万ポーランドズロチ(約20億円) |
| (6) 事業内容 | 小型モーター及び同部品の生産・販売 |
| (7) 操業予定 | 2019年冬頃 |

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成27年12月31日) | 当事業年度 (平成28年12月31日) |
|-------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 54,427 | 66,188 |
| 受取手形 | 269 | 293 |
| 売掛金 | 28,281 | 29,187 |
| 有価証券 | 11,014 | 499 |
| 商品及び製品 | 1,579 | 1,311 |
| 仕掛品 | 49 | 16 |
| 原材料及び貯蔵品 | 650 | 616 |
| 繰延税金資産 | 297 | 519 |
| その他 | 637 | 2,673 |
| 流動資産合計 | 97,207 | 101,307 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 8,282 | 7,994 |
| 構築物 | 366 | 815 |
| 機械及び装置 | 432 | 618 |
| 車両運搬具 | 11 | 8 |
| 工具、器具及び備品 | 407 | 463 |
| 土地 | 5,996 | 5,996 |
| 建設仮勘定 | 210 | 125 |
| 有形固定資産合計 | 15,708 | 16,021 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 4 | 550 |
| ソフトウェア仮勘定 | 557 | — |
| その他 | 6 | 6 |
| 無形固定資産合計 | 568 | 557 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 15,922 | 10,425 |
| 関係会社株式 | 13,567 | 13,567 |
| 関係会社出資金 | 21,804 | 22,390 |
| 関係会社長期貸付金 | — | 2,887 |
| その他 | 65 | 84 |
| 貸倒引当金 | △33 | △35 |
| 投資その他の資産合計 | 51,326 | 49,319 |
| 固定資産合計 | 67,602 | 65,897 |
| 資産合計 | 164,810 | 167,204 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成27年12月31日) | 当事業年度 (平成28年12月31日) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 7,536 | 7,589 |
| 短期借入金 | 113 | 113 |
| 未払金 | 1,406 | 1,117 |
| 未払費用 | 491 | 469 |
| 未払法人税等 | 963 | 1,262 |
| 賞与引当金 | 218 | 252 |
| 役員賞与引当金 | 130 | 145 |
| その他 | 427 | 1,201 |
| 流動負債合計 | 11,287 | 12,151 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 170 | 56 |
| 株式等給付引当金 | — | 77 |
| 退職給付引当金 | 471 | 543 |
| 資産除去債務 | 15 | 13 |
| 繰延税金負債 | 725 | 802 |
| その他 | 225 | 198 |
| 固定負債合計 | 1,609 | 1,691 |
| 負債合計 | 12,896 | 13,843 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 20,704 | 20,704 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 20,419 | 20,419 |
| その他資本剰余金 | — | 159 |
| 資本剰余金合計 | 20,419 | 20,579 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 3,819 | 3,819 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 135 | 133 |
| 別途積立金 | 170,119 | 170,119 |
| 繰越利益剰余金 | △59,742 | △57,708 |
| 利益剰余金合計 | 114,331 | 116,364 |
| 自己株式 | △6,046 | △6,633 |
| 株主資本合計 | 149,410 | 151,014 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,441 | 2,708 |
| 繰延ヘッジ損益 | — | △472 |
| 評価・換算差額等合計 | 2,441 | 2,236 |
| 新株予約権 | 61 | 110 |
| 純資産合計 | 151,913 | 153,361 |
| 負債純資産合計 | 164,810 | 167,204 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 105,036 | 99,847 |
| 売上原価 | 83,488 | 75,950 |
| 売上総利益 | 21,548 | 23,897 |
| 販売費及び一般管理費 | 13,755 | 15,239 |
| 営業利益 | 7,792 | 8,657 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び割引料 | 20 | 50 |
| 有価証券利息 | 270 | 74 |
| 受取配当金 | 7,408 | 7,025 |
| 為替差益 | 929 | — |
| その他 | 206 | 212 |
| 営業外収益合計 | 8,835 | 7,363 |
| 営業外費用 | | |
| 株式関係費 | 90 | 62 |
| 為替差損 | — | 70 |
| その他 | 20 | 39 |
| 営業外費用合計 | 111 | 173 |
| 経常利益 | 16,516 | 15,847 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産処分益 | 1 | 0 |
| 投資有価証券売却益 | 12 | 570 |
| 特別利益合計 | 14 | 570 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 2 | 6 |
| 投資有価証券売却損 | 9 | 137 |
| その他 | 7 | 0 |
| 特別損失合計 | 19 | 143 |
| 税引前当期純利益 | 16,512 | 16,274 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,029 | 2,978 |
| 法人税等調整額 | △10 | △46 |
| 法人税等合計 | 3,018 | 2,932 |
| 当期純利益 | 13,493 | 13,342 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位: 百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | | | | |
|---------------------|--------|--------|----------|---------|-------|-----------|---------|--------------|--------------|---------|--------------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 | | | |
| | | | | | | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | |
| 当期首残高 | 20,704 | 20,419 | - | 20,419 | 3,819 | 133 | 170,119 | △45,935 | 128,137 | △20,010 | 149,251 | |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | - | - | - | - | - | - | - | △190 | △190 | - | △190 | |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 20,704 | 20,419 | - | 20,419 | 3,819 | 133 | 170,119 | △46,125 | 127,946 | △20,010 | 149,060 | |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | - | - | - | - | - | - | - | ※1 △4,603 | ※1 △4,603 | - | ※1 △4,603 | |
| 剰余金の配当(中間配当額) | - | - | - | - | - | - | - | △3,612 | △3,612 | - | △3,612 | |
| 当期純利益 | - | - | - | - | - | - | - | 13,493 | 13,493 | - | 13,493 | |
| 自己株式の取得 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | △5,011 | △5,011 | |
| 自己株式の処分 | - | - | - | - | - | - | - | △7 | △7 | 91 | 83 | |
| 自己株式の消却 | - | - | - | - | - | - | - | △18,884 | △18,884 | 18,884 | - | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | - | - | - | - | - | 2 | - | △2 | - | - | - | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | 2 | - | △13,616 | △13,614 | 13,964 | 349 | |
| 当期末残高 | 20,704 | 20,419 | - | 20,419 | 3,819 | 135 | 170,119 | △59,742 | 114,331 | △6,046 | 149,410 | |

| | 評価・換算差額等 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|------------|-------|--------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 1,966 | - | 1,966 | 54 | 151,271 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | - | - | - | - | △190 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 1,966 | - | 1,966 | 54 | 151,081 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | - | - | - | - | ※1 △4,603 |
| 剰余金の配当(中間配当額) | - | - | - | - | △3,612 |
| 当期純利益 | - | - | - | - | 13,493 |
| 自己株式の取得 | - | - | - | - | △5,011 |
| 自己株式の処分 | - | - | - | - | 83 |
| 自己株式の消却 | - | - | - | - | - |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | - | - | - | - | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 475 | - | 475 | 7 | 482 |
| 当期変動額合計 | 475 | - | 475 | 7 | 831 |
| 当期末残高 | 2,441 | - | 2,441 | 61 | 151,913 |

当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位: 百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | | | |
|---------------------|--------|--------|----------|---------|-------|-----------|---------|--------------|--------------|--------|--------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 20,704 | 20,419 | — | 20,419 | 3,819 | 135 | 170,119 | △59,742 | 114,331 | △6,046 | 149,410 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 20,704 | 20,419 | — | 20,419 | 3,819 | 135 | 170,119 | △59,742 | 114,331 | △6,046 | 149,410 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | — | — | — | — | — | ※2 △4,029 | ※2 △4,029 | — | ※2 △4,029 |
| 剰余金の配当(中間配当額) | — | — | — | — | — | — | — | △3,017 | △3,017 | — | △3,017 |
| 当期純利益 | — | — | — | — | — | — | — | 13,342 | 13,342 | — | 13,342 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | △5,442 | △5,442 |
| 自己株式の処分 | — | — | 159 | 159 | — | — | — | — | — | 591 | 751 |
| 自己株式の消却 | — | — | — | — | — | — | — | △4,263 | △4,263 | 4,263 | — |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | — | — | — | — | — | △1 | — | 1 | — | — | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 当期変動額合計 | — | — | 159 | 159 | — | △1 | — | 2,033 | 2,032 | △587 | 1,604 |
| 当期末残高 | 20,704 | 20,419 | 159 | 20,579 | 3,819 | 133 | 170,119 | △57,708 | 116,364 | △6,633 | 151,014 |

| | 評価・換算差額等 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|------------|-------|--------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 2,441 | — | 2,441 | 61 | 151,913 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | — | — | — | — | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 2,441 | — | 2,441 | 61 | 151,913 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | — | — | ※2 △4,029 |
| 剰余金の配当(中間配当額) | — | — | — | — | △3,017 |
| 当期純利益 | — | — | — | — | 13,342 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | — | △5,442 |
| 自己株式の処分 | — | — | — | — | 751 |
| 自己株式の消却 | — | — | — | — | — |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | — | — | — | — | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 266 | △472 | △205 | 48 | △156 |
| 当期変動額合計 | 266 | △472 | △205 | 48 | 1,447 |
| 当期末残高 | 2,708 | △472 | 2,236 | 110 | 153,361 |

株主資本等変動計算書の欄外注記

- ※1 平成27年3月の定時株主総会に係る剰余金の処分であります。
- ※2 平成28年3月の定時株主総会に係る剰余金の処分であります。

7. その他

役員の変動(平成29年3月30日付予定)

本日公表いたしました「代表取締役及び役員等の異動に関するお知らせ」をご参照ください。